

施策評価シート(平成26年度実績評価)

◎ 施策の基本情報

| | | | | | | | | | | |
|-----------|-------|-----|-----|-------------|---------|-------------------------|-------|----------|---------|-------|
| 総合計画中期プラン | 政策No. | 2-3 | 政策名 | 防災危機管理体制の充実 | 政策の目指す姿 | 災害やさまざまな危険から守られ、暮らしています | 施策主管課 | 防災危機管理課 | 施策主管課長名 | 及川 牧雄 |
| | 施策No. | 2 | 施策名 | 自然災害対策の強化 | 施策の目指す姿 | 水害や土砂災害から守られています | 関係課名 | 道路課、下水道課 | | |
| | 現状と課題 | | | | | | | | | |

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 災害危険箇所の解消

市が管理する排水路整備の実施(8箇所 L=573m)

国県管理河川の整備を、国県に直接又は関係整備促進同盟会から要望した。

(2) 災害危険箇所・避難場所の周知

・土砂災害危険個所と避難場所を記載した浸水想定区域図を該当する全ての世帯に配布し、災害に対する危険性と避難場所を周知した。

(3) 防災施設整備の充実

備蓄計画を策定し、水や食料等を拠点避難所および総合支所等に計画的に配備した。

災害対策用LPガス発電機とLPガスバルク貯槽を避難所に設置し災害時の食料供給体制と避難者の受け入れ体制を充実した。

(4) 防災連携体制の充実

・遠野市、釜石市と連携し支援物資の搬送訓練を実施した。

・遠野市の総合防災訓練に際し、災害対策本部に連絡員を派遣し災害時の連携訓練を実施した。

・災害対策本部運営訓練に際し、自衛隊から連絡員の派遣を受け連携訓練を実施した。

2 成果指標

| 成果指標名 | 成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか) | 成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか) | 単位 | 数値区分 | H23 | H24 | H25 (基準年度) | H26 | H27 | H28 |
|---------------------------|--------------------------------------|--|----|------------|-----|-----|---------------|------|------|------|
| 水や食料、備品等を備蓄している市民の割合 | 災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標 | 出展:市民アンケート(毎年4月実施) 問:あなたは、もしもの時に、水や食料、備品を準備していますか? (1)準備している(2)準備していない | % | 目標値 実績値 | | | | 41.0 | 47.0 | 53.0 |
| 自然災害時における避難場所を把握している市民の割合 | 災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標 | 出展:市民アンケート(毎年4月実施) 問:あなたは、自然災害時における避難場所を知っていますか? (1)知っている (2)知らない | % | 目標値 実績値 | | | | 74.0 | 77.0 | 80.0 |
| | | | | 目標値 実績値 | | | | | | |

3 成果指標の達成状況

| 達成度 | 達成状況に関する背景・要因 |
|-----|---|
| B | <ul style="list-style-type: none"> ■ 成果指標「水や食料、備品等を備蓄している市民の割合」…【達成度 b】 ■ 成果指標「自然災害時における避難場所を把握している市民の割合」…【達成度 a】 <p>昨年度、避難勧告等の基準を策定し、これに基づく避難準備情報の発令や土砂災害危険個所を記載した地図と避難場所を記載した浸水想定区域図を該当する全ての世帯に配布し、災害に対する危険性と避難場所を周知したことにより、市民の災害に対する意識が高まったものと考えられる。</p> |

4 施策を構成する事務事業一覧

| 番号 | 事務事業名 | 担当課 | 施策への貢献度 | | |
|----|---|---------|--|-----|----|
| | | | 事業内容(実績) | 直結度 | 成果 |
| 1 | 災害対応型機器機能強化事業 | 防災危機管理課 | 東和学校給食センターと好地振興センターにLPガス災害対応バルク貯槽とLPガス非常用発電機を設置。 | A | B |
| | 防災資器材備蓄事業 | 防災危機管理課 | | | |
| 2 | 災害時に応急活動ができるよう食糧等を計画的に備蓄する。 | | | A | B |
| | 自然災害防止対策事業 | | | | |
| 3 | 浅沢地区急傾斜地崩壊対策事業費の一部負担(536千円)。 | 道路課 | | A | C |
| | 河川排水路改修事業 | 道路課 | | | |
| 4 | 水害を防止するため、河川水路が氾濫しないよう整備を実施。 (事業箇所16箇所 工事個所8箇所 工事延長L=537m) | | | A | A |
| | 公共下水道事業 | | | | |
| 5 | 都市下水路の適切な維持管理により、水害の防止に備える。 (都市下水路施設の維持管理・堆積土砂の撤去など) | | | A | C |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

- ・ハザードマップの全世帯への配布
災害に対する市民一人ひとりの意識を高め、危険個所や避難所の把握、食料等の備蓄など個人の防災力を高める。
- ・市が管理する河川排水路への水位計の設置
氾濫常襲地の避難や緊急措置等の対応をするため、水位計を設置して観測する。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・ハザードマップを全世帯に配布することにより危険個所や避難所、災害に関する情報を市民に十分周知する必要がある。

(今後の方向性)

- ・広報やエフエム花巻、出前講座、リーダー研修会等あらゆる機会を通じて災害に関する情報を提供し、また備蓄や避難対策など防災に対する啓発を行うとともに、地域の災害特性に応じた防災訓練を市と地域が連携して実施し自主防災組織の災害対応力の向上を図る。